

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,475,050	流動負債	7,671,849
現金及び預金	736,129	支払手形	674,066
売掛金	1,537,605	買掛金	2,274,134
製品	153,734	1年内返済予定 長期借入金	3,910,000
原材料	187,439	未払金	99,032
仕掛品	160,039	短期リース債務	34,162
貯蔵品	80,363	未払費用	180,162
前払費用	1,677	未払消費税等	48,290
繰延税金資産	124,100	未払法人税等	8,589
未収入金	489,748	前受金	5,188
未収法人税等	37	預り金	44,700
短期貸付金	1,248	賞与引当金	224,668
その他	2,927	設備関係支払手形	106,713
固定資産	6,675,614	設備関係未払金	62,138
有形固定資産	5,661,153	固定負債	1,086,245
建物	1,251,236	長期借入金	600,000
構築物	42,431	役員退職慰労引当金	2,628
機械装置	2,286,435	退職給付引当金	400,896
車両運搬具	7,221	長期未払金	2,988
工具器具備品	701,831	長期リース債務	79,732
土地	936,164	負債合計	8,758,094
リース資産	113,895	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	321,936	株主資本	1,392,570
無形固定資産	12,603	資本金	495,148
ソフトウェア	12,603	資本剰余金	210,148
投資その他の資産	1,001,858	資本準備金	210,148
投資有価証券	4,060	利益剰余金	687,274
関係会社株式	894,824	利益準備金	204,194
長期前払費用	11,468	その他利益剰余金	483,080
繰延税金資産	51,890	別途積立金	601,000
その他	39,614	繰越利益剰余金	117,919
資産合計	10,150,665	純資産合計	1,392,570
		負債・純資産合計	10,150,665

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 原材料 | 移動平均法による原価法 |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

機械装置、工具器具備品

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

上記以外

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 31年～50年

機械装置 9年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸

借取りに係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

5. ヘッジ会計の処理

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | デリバティブ取引にあたり取締役会決議承認のうえ、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,224,913千円
機械装置	325,424千円
土 地	925,273千円
計	<u>2,475,611千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	4,510,000千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,871,482千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	924,024千円
短期金銭債務	149,846千円